

# 私はこう読む

保険点数によって「定価」が決められ、企業のよりに値上げや値下げができない医療会計は、診療報酬が下がれば相対的にコストが上昇し、たちまち収益悪化につながる。国の医療費抑制方針が続く限り、経営環境は厳しい状況が続くだろう。

## 税理士法人マネージャー 岸野 康之氏

今回の調査では、経営悪化の理由として、診療報酬引き下げに加え、「投資負担の増大」と「医師や看護師不足」が多く指摘されている。

投資負担を抑えるには、事務部門の専門性強化が重要だ。医師や看護師などの専門家集団である病院では、医療現場のスタッフの意見が最優先されやすい。そこに経営的視点からのチェックを加え、投資案件の優先順

位を決め、人件費率を抑制しながら人材を確保するために、現場スタッフを納得させる事務部門の専門的な蓄積が必要になってくる。

## 地域が一体で考えるべき時



医師や看護師の不足は多くの病院に共通の問題となっている。個々の病院は必死にスタッフの確保を進めているが、全国的にみて、医師や看護師は魅力があり働きやすい病院に集中する傾向が顕著だ。地域によっては、同じ地域で似た機能を持った自治体と民間の病院がスタッフの確保を競い、地域全体の医療が疲弊している例もある。

医師の過酷な労働などが問題視されている今、国や自治体、民間など開設主体の違う医療機関が、医師や看護師のあり方を地域で一体的に考えるべき時期であると思う。